

## 運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2019年12月23日>

### DIAM割安日本株ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月13日から2022年2月21日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM割安日本株ファンド（年1回決算型）」は、2019年12月23日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総額
		税分 込配	み金 期騰落 中率			
2期 (2015年12月21日)	円 12,264	円 0	% 7.2	% 96.8	% -	百万円 9,137
3期 (2016年12月21日)	12,140	0	△1.0	99.7	-	8,314
4期 (2017年12月21日)	14,863	0	22.4	96.9	-	4,971
5期 (2018年12月21日)	11,659	0	△21.6	95.7	-	3,223
6期 (2019年12月23日)	13,924	0	19.4	97.9	-	3,422

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

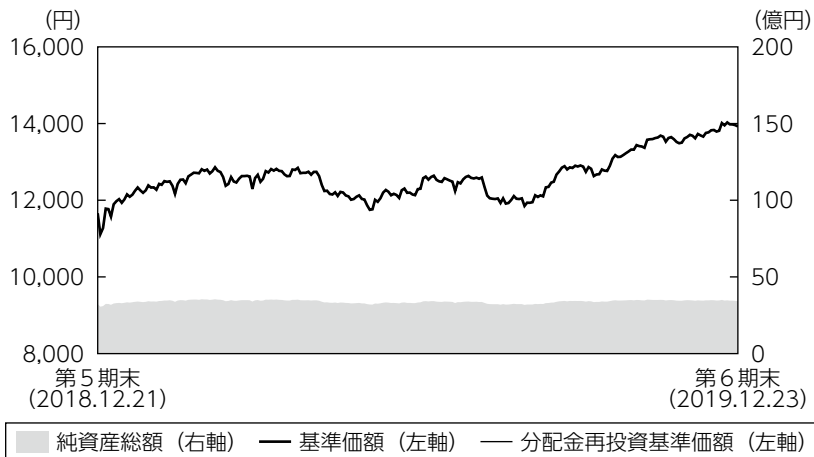
年月日	基準価額	標準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
		騰落率	騰落率		
(期首) 2018年12月21日	円 11,659	% -	% -	% 95.7	% -
12月末	11,769	0.9	-	95.7	-
2019年1月末	12,425	6.6	-	95.7	-
2月末	12,698	8.9	-	94.2	-
3月末	12,557	7.7	-	91.6	-
4月末	12,742	9.3	-	94.0	-
5月末	11,870	1.8	-	93.2	-
6月末	12,300	5.5	-	93.4	-
7月末	12,560	7.7	-	95.1	-
8月末	12,130	4.0	-	95.5	-
9月末	12,742	9.3	-	96.7	-
10月末	13,402	14.9	-	97.8	-
11月末	13,616	16.8	-	97.5	-
(期末) 2019年12月23日	13,924	19.4	-	97.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年12月22日から2019年12月23日まで）

### 基準価額等の推移



第6期首：11,659円  
第6期末：13,924円  
(既払分配金0円)  
騰落率：19.4%  
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米中貿易協議の進展や米国金融政策の緩和スタンスが好感され株式市場が上昇したほか、新薬に対する期待が高まった第一三共、画像用半導体の出荷が堅調なソニーなどの株価が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、上昇しました。期初から2019年4月までは世界景気の後退懸念に対する過度の悲観の修正などを背景に上昇しました。その後、5月から8月までは米中貿易摩擦の激化や香港情勢の緊迫化などが嫌気される場面もありましたが、9月から年末にかけて米中貿易協議の進展期待が高まったこと、米国金融政策の緩和スタンスが好感されたこと、企業業績の底打ち期待が出てきたことなどを背景に上昇しました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、2019年から2020年にかけて業績改善が見込まれる銘柄、中期的に安定成長性が見込まれる銘柄、今後株主還元を強化することで株式投資価値が高まると予想される銘柄などに注目し、投資を行いました。

### 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	13.1%
2	情報・通信業	11.1
3	卸売業	6.9
4	銀行業	6.4
5	輸送用機器	6.3
6	小売業	6.2
7	医薬品	5.5
8	サービス業	5.2
9	化学	5.1
10	陸運業	5.1



#### 期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.1%
2	情報・通信業	10.6
3	医薬品	6.8
4	銀行業	5.8
5	卸売業	5.5
6	輸送用機器	5.2
7	化学	5.0
8	機械	5.0
9	陸運業	4.8
10	建設業	4.2

### ○組入上位10銘柄

#### 期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.4%
2	ソニー	日本・円	2.7
3	日本電信電話	日本・円	2.7
4	ソフトバンクグループ	日本・円	2.2
5	三菱商事	日本・円	2.1
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.1
7	東京海上ホールディングス	日本・円	2.0
8	西日本旅客鉄道	日本・円	1.9
9	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	1.8
10	武田薬品工業	日本・円	1.7
組入銘柄数		94銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.2%
2	日本電信電話	日本・円	3.3
3	トヨタ自動車	日本・円	2.4
4	武田薬品工業	日本・円	2.3
5	第一三共	日本・円	2.2
6	ソフトバンクグループ	日本・円	2.2
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.1
8	HOYA	日本・円	2.1
9	信越化学工業	日本・円	2.1
10	三菱商事	日本・円	1.8
組入銘柄数		91銘柄	

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月22日 ～2019年12月23日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,237円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、高値圏での推移が続くと想定します。堅調な米国経済および先進国の金融緩和姿勢の継続、国内の循環的な景気回復、国内企業の株主還元の拡充などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感、国内企業の業績見通しの更なる引き下げなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2018年12月22日 ～2019年12月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	158円	1.254%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,634円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 74)	(0.589)	
(販売会社)	( 74)	(0.589)	
(受託会社)	( 10)	(0.076)	
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 5)	(0.042)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	164	1.297	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

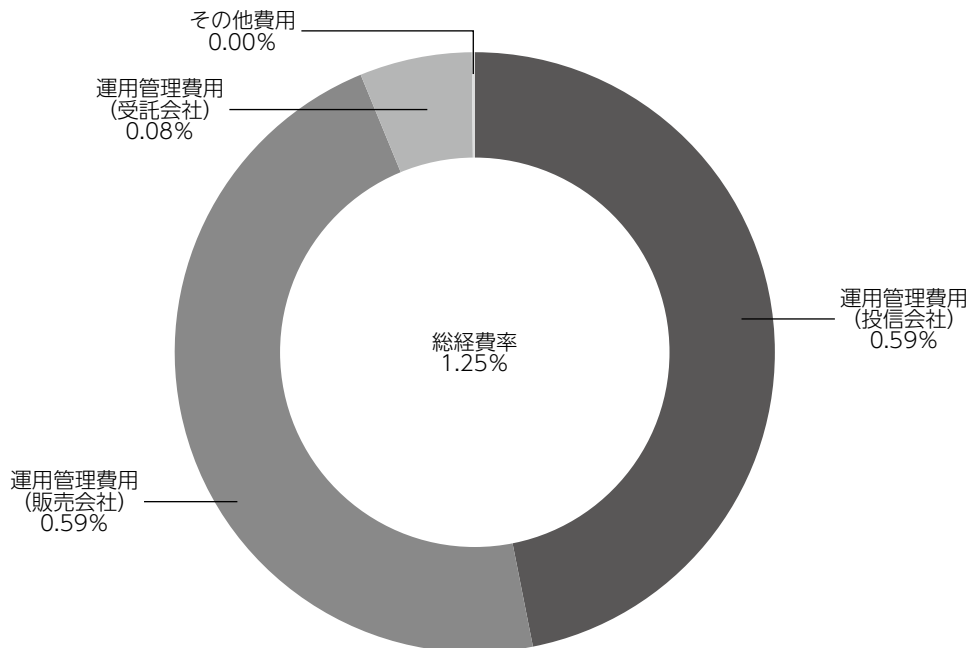
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2018年12月22日から2019年12月23日まで）

### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		548.4 (17.7)	1,169,537 (-)	770	1,459,133

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,628,671千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,213,676千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2018年12月22日から2019年12月23日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,169	百万円 724	% 62.0	百万円 1,459	百万円 753	% 51.7

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 42

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,415千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	798千円
(B)／(A)	56.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。



## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.2%)</b>			
ミライト・ホールディングス	14.6	19.6	32,849
安藤・間	—	21	19,992
東急建設	20	—	—
大成建設	—	8	35,720
清水建設	35.2	—	—
前田建設工業	8.1	—	—
大東建託	1.4	—	—
前田道路	—	7.1	18,992
五洋建設	47	28.5	19,380
ライト工業	—	9.9	15,444
高砂熱学工業	7.5	—	—
<b>食料品 (2.5%)</b>			
森永乳業	8	6.3	27,688
明治ホールディングス	2.4	2.8	20,748
日本たばこ産業	14.1	14.1	35,694
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	16.5	—	—
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>			
王子ホールディングス	24	—	—
北越コーポレーション	—	55.7	31,470
<b>化学 (5.2%)</b>			
クラレ	—	11.9	16,243
昭和電工	5.3	5.3	15,953
ラサ工業	18	—	—
セントラル硝子	—	6.6	17,754
信越化学工業	5.1	5.9	70,505
日本触媒	4.7	2.6	17,524
三菱ケミカルホールディングス	41	—	—
日立化成	10.2	—	—
富士フィルムホールディングス	—	6.6	34,689
<b>医薬品 (6.9%)</b>			
武田薬品工業	14.5	17.7	77,596
アステラス製薬	—	25	46,950
塩野義製薬	—	4.5	30,546
エーザイ	5.5	—	—
第一三共	12.3	10.5	76,062
大塚ホールディングス	6	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
出光興産	—	7.7	23,485
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
ニチハ	8.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友金属鉱山	6.5	—	—
<b>金属製品 (1.2%)</b>			
LIXILグループ	—	19.9	38,944
<b>機械 (5.1%)</b>			
アマダホールディングス	—	14.5	18,415
ディスコ	—	2.2	57,222
サトーホールディングス	—	5.2	17,810
小松製作所	15.6	15.6	41,347
ローツェ	—	4.7	19,763
ツバキ・ナカシマ	13	10.6	17,553
THK	11.5	—	—
<b>電気機器 (18.5%)</b>			
コニカミノルタ	32.7	—	—
ミネベアミツミ	12.3	19.8	45,401
日立製作所	9.6	11.8	54,610
富士電機	10.6	8.5	28,645
安川電機	—	4.6	19,205
MCJ	46.2	42.6	35,698
日本電気	—	7.4	32,856
沖電気工業	—	21.6	33,134
ソニー	16.4	19.4	143,404
TDK	4	4	48,840
アルプスアルパイン	6.4	—	—
エスベック	—	9	20,340
ローム	7	2.6	22,672
太陽誘電	12.6	8.6	27,348
村田製作所	3.4	8	52,008
小糸製作所	—	3.5	19,215
SCREENホールディングス	5.8	4.8	35,760
<b>輸送用機器 (5.3%)</b>			
豊田自動織機	3.9	—	—
いすゞ自動車	—	28	36,764
トヨタ自動車	17.2	10.6	82,319
本田技研工業	—	9.5	29,877
スズキ	6.8	—	—
ヤマハ発動機	16.6	13.3	30,230
<b>精密機器 (2.7%)</b>			
HOYA	8.1	7.1	72,313
ニプロ	—	13.7	18,015
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	7.5	7.5	49,515

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
関西電力	—	11	14,058
電源開発	—	7.3	19,564
<b>陸運業 (4.9%)</b>			
西日本旅客鉄道	8	5.2	49,462
東海旅客鉄道	1.5	1.9	42,351
西武ホールディングス	23.1	23.1	42,157
日立物流	9	9.6	29,088
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
日鉄ソリューションズ	8.5	7.2	26,568
T I S	4.6	2.7	17,739
オークネット	2.9	—	—
日本電信電話	19.6	20.1	112,077
K D D I	12.8	10.6	34,715
ソフトバンク	22.6	22.6	32,295
N T T ドコモ	11.5	11.2	34,160
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.1	—	—
コナミホールディングス	7	6.4	29,056
ソフトバンクグループ	9.1	16.3	76,006
<b>卸売業 (5.6%)</b>			
双日	69	—	—
ダイワボウホールディングス	10.3	2.8	17,948
コマダホールディングス	10	8.3	17,405
シークス	15.2	15.9	25,535
伊藤忠商事	10.3	12.3	31,119
日立ハイテクノロジーズ	4.3	4.3	33,153
三菱商事	23	21.2	61,840
<b>小売業 (4.1%)</b>			
DCMホールディングス	22	28	30,212
セブン&アイ・ホールディングス	12	12	48,900
コーナン商事	12.2	13.5	34,857
V T ホールディングス	40	—	—
島忠	7.4	7.4	22,237
イズミ	7.1	—	—
ケーズホールディングス	14.8	—	—
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
あおぞら銀行	7.8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	123.2	123.2	73,304
三井住友フィナンシャルグループ	13.9	14.6	59,276
伊予銀行	37.3	37.3	22,827
みずほフィナンシャルグループ	254.8	254.8	42,984
<b>証券・商品先物取引業 (2.3%)</b>			
F P G	32.3	15.2	15,792
S B I ホールディングス	15.7	17.2	39,904

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和証券グループ本社	36.5	36.5	20,275
<b>保険業 (3.0%)</b>			
第一生命ホールディングス	21.3	28.2	52,508
東京海上ホールディングス	12.3	7.5	46,380
<b>その他金融業 (1.4%)</b>			
C A S A	27.4	—	—
オリックス	24.3	25.8	47,007
<b>不動産業 (3.2%)</b>			
東急不動産ホールディングス	56.1	56.1	42,860
三井不動産	—	11	29,936
平和不動産	13.7	12	35,040
イオンモール	11.4	—	—
<b>サービス業 (3.2%)</b>			
電通	7.6	—	—
リゾートトラスト	14	11.9	21,943
テクノプロ・ホールディングス	3.3	—	—
日本郵政	33.3	—	—
ベルシステム24ホールディングス	23.4	17.4	29,127
ペイカレント・コンサルティング	10.4	5.9	33,158
丹青社	—	17.2	22,205
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
	銘柄数 < 比率 >	94銘柄	91銘柄
		1,792.5	1,588.6
		3,351,557	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2019年12月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,351,557	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	112,101	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,463,658	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,463,658,443円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	112,101,383
株 式(評価額)	3,351,557,060
(B) 負 債	41,287,629
未 払 解 約 金	19,754,212
未 払 信 託 報 酬	21,505,081
そ の 他 未 払 費 用	28,336
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,422,370,814
元 本	2,457,973,067
次 期 繰 越 損 益 金	964,397,747
(D) 受 益 権 総 口 数	2,457,973,067口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,924円

(注) 期首における元本額は2,764,777,792円、当期中における追加設定元本額は187,093,574円、同解約元本額は493,898,299円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年12月22日 至2019年12月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	82,024,729円
受 取 配 当 金	82,128,085
そ の 他 収 益	3
支 払 利 息	14,592
支 払 利 息	△117,951
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	503,943,460
買 入 損 益	667,831,708
売 出 損 益	△163,888,248
(C) 信 託 報 酬	△42,557,986
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	543,410,203
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△43,042,191
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	464,029,735
(配 当 等 相 当 額)	(508,715,135)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,685,400)
(G) 合 計(D+E+F)	964,397,747
次 期 繰 越 損 益 金(G)	964,397,747
追 加 信 託 差 損 益 金	464,029,735
(配 当 等 相 当 額)	(508,715,135)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,685,400)
分 配 準 備 積 立 金	778,768,390
繰 越 損 益 金	△278,400,378

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	76,066,611円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	508,715,135
(d) 分 配 準 備 積 立 金	702,701,779
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,287,483,525
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,237.99
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。